

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 プラネックスホールディング株式会社

【英訳名】 PLANEX HOLDING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 卓志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 卓志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,714,618	4,469,581	9,794,973
経常利益又は経常損失() (千円)	319,459	241,935	145,227
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	231,343	258,943	60,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,090	194,863	82,734
純資産額 (千円)	7,387,522	6,372,227	6,759,840
総資産額 (千円)	13,032,363	11,061,117	12,209,559
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	28.08	33.98	7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	57.6	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,848	449,207	1,656,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,234,280	179,167	2,945,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,909	545,214	722,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,689,319	1,793,028	2,079,450

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.01	20.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による財政・金融政策の効果、消費税増税の駆け込み需要も相俟って緩やかな拡大を続けております。しかしながら一方で、4月以降の消費税駆け込み需要の反動や、新興国経済の失速懸念、東欧や中東の政情不安等の海外要因も残っており、景気下振れリスクは払拭されておられません。

このような経済環境のもと、情報通信・ネットワーク関連事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、スマートフォン関連分野の製品販売の強化と、益々進化する無線LANネットワーク・クラウド環境に対応したネットワークカメラ等の当社独自製品の開発及び販売拡大に注力いたしました。しかしながら、大型案件の規模縮小の影響により売上高は前年同四半期を下回りました。また、コスト面については、前年度より取り組んできました在庫の適正化や固定費の削減等による効果が認められるものの、営業利益についても前年同四半期を下回りました。

自動車流通事業におきましては、第1四半期での天候不順や増税後の需要減少による販売の落ち込みがあったものの、新たな販売店舗の開設や整備工場の開設等積極的な拡大施策を進め、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、中古車市場の価格下落に伴う利益率の悪化と、拡大施策のための投資コストの負担が大きく、当四半期は営業損失となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業におきましては、「シストレ・COM」に加え、バイナリーオプションサービス「PLANEX BINARY」をリリースし、従来のFXとは違った新しい金融商品のラインナップを拡充いたしました。しかしながら、為替相場のボラティリティが低く、FX業界全体の取引高減少が顕著になる中、当社においても新規口座開設数・取引量が想定を下回って推移し、売上高は計画を大きく下回りました。これに対しマーケティングコストの見直し等のコスト削減を行い赤字幅は前年同期比に比べ縮小したものの、依然として多額の営業赤字を計上する結果となりました。

不動産事業におきましては、前期に引き続き、安定的な収益を計上いたしました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,469,581千円（前年同四半期比21.8%減）、営業損失209,761千円（前年同四半期は営業損失84,799千円）、経常損失241,935千円（前年同四半期は経常利益319,459千円）、四半期純損失は258,943千円（前年同四半期は四半期純利益231,343千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信・ネットワーク関連製品事業

当セグメントにおける売上高は1,899,231千円（前年同四半期比40.9%減）、セグメント利益（営業利益）は75,222千円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

自動車流通事業

当セグメントにおける売上高は2,457,389千円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント損失（営業損失）は80,074千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）84,897千円）となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業

当セグメントにおける売上高は41,982千円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント損失（営業損失）は208,583千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）352,120千円）となりました。

不動産事業

当セグメントにおける売上高は116,558千円（前年同四半期比149.7%増）、セグメント利益（営業利益）は63,130千円（前年同四半期比133.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末比1,148,441千円減の11,061,117千円であります。これは主に売掛金及び外国為替等取引顧客区分管理信託の減少によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末比760,828千円減の4,688,890千円となりました。これは主に短期借入金及び外国為替等保証金取引預り保証金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末比387,613千円減の6,372,227千円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて286,422千円減少し、1,793,028千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の減少、法人税等の還付等により、449,207千円の収入（前年同期は275,848千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入および定期預金の預入等により、179,167千円の支出（前年同期は3,234,280千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い等により、545,214千円の支出（前年同期は1,316,909千円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,835千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、情報通信・ネットワーク関連製品事業の販売の実績が著しく減少しております。これは、大型案件の規模の縮小によるものであります。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,520,000
計	25,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,657,500	9,657,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,657,500	9,657,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,657,500	-	2,090,287	-	539,865

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドリームイメージズ有限会社	東京都世田谷区代沢5丁目5-6	4,024,400	41.67
久保田 克昭	東京都世田谷区	909,100	9.41
池上 宏	東京都足立区	92,700	0.96
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1丁目21-1	70,000	0.72
細羽 強	広島県福山市	66,600	0.69
池田 成人	愛媛県今治市	48,800	0.51
鈴木 裕子	神奈川県横浜市	44,500	0.46
小宮 圭香	埼玉県蕨市	33,000	0.34
森 英樹	佐賀県佐賀市	30,000	0.31
加賀コンポーネント株式会社	東京都千代田区神田松永町20	30,000	0.31
計	-	5,349,100	55.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,056,200株(21.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,056,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,601,300	76,013	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,657,500	-	-
総株主の議決権	-	76,013	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号	2,056,200	-	2,056,200	21.29
計	-	2,056,200	-	2,056,200	21.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,450	1,892,528
売掛金	703,971	278,182
商品及び製品	917,790	1,203,225
繰延税金資産	34,061	8,025
未収還付法人税等	271,086	-
外国為替等取引顧客区分管理信託	1,980,000	1,610,000
外国為替等取引差入担保金	1,018,210	775,749
その他	412,476	163,562
貸倒引当金	5,180	2,229
流動資産合計	7,481,864	5,929,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,344,639	1,345,622
減価償却累計額	46,230	69,506
建物及び構築物(純額)	1,298,409	1,276,115
車両運搬具	13,664	96,363
減価償却累計額	4,646	11,317
車両運搬具(純額)	9,017	85,046
工具、器具及び備品	79,746	80,358
減価償却累計額	64,001	67,237
工具、器具及び備品(純額)	15,745	13,120
土地	2,190,320	2,190,320
有形固定資産合計	3,513,492	3,564,602
無形固定資産		
ソフトウェア	48,818	49,640
その他	92,241	92,241
無形固定資産合計	141,059	141,881
投資その他の資産		
投資有価証券	957,301	956,389
その他	115,841	469,199
投資その他の資産合計	1,073,142	1,425,589
固定資産合計	4,727,694	5,132,073
資産合計	12,209,559	11,061,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,065	578,632
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	33,000	-
1年内返済予定の長期借入金	244,063	242,212
未払金	158,940	189,817
未払法人税等	28,200	7,932
外国為替等保証金取引預り保証金	1,766,656	1,489,415
その他	57,454	121,437
流動負債合計	3,332,378	2,629,447
固定負債		
長期借入金	1,937,815	1,840,060
繰延税金負債	76,574	64,421
その他	102,949	154,960

固定負債合計	2,117,339	2,059,442
負債合計	5,449,718	4,688,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金	1,330,232	1,253,927
利益剰余金	4,392,132	4,030,599
自己株式	1,014,763	1,028,619
株主資本合計	6,797,889	6,346,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,511	21,448
為替換算調整勘定	88,143	-
その他の包括利益累計額合計	42,631	21,448
少数株主持分	4,583	4,583
純資産合計	6,759,840	6,372,227
負債純資産合計	12,209,559	11,061,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,632,841	4,311,040
金融収益	35,105	41,982
不動産事業売上高	46,670	116,558
売上高合計	5,714,618	4,469,581
売上原価	4,982,294	3,782,909
売上総利益	732,324	686,672
返品調整引当金繰入額	315	-
返品調整引当金戻入額	702	-
差引売上総利益	732,711	686,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,878	79,738
給料及び賞与	188,308	171,030
広告宣伝費	98,486	134,308
運賃	18,817	11,847
業務委託費	84,405	112,591
研究開発費	2,566	9,835
その他	336,048	377,080
販売費及び一般管理費合計	817,511	896,433
営業損失()	84,799	209,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,596	926
有価証券売却益	327	-
為替差益	399,048	5,415
貸倒引当金戻入益	2,699	2,746
還付加算金	-	6,213
雑収入	19,320	8,539
営業外収益合計	423,992	23,841
営業外費用		
支払利息	8,842	14,115
金利スワップ評価損	-	25,209
雑損失	10,890	16,690
営業外費用合計	19,732	56,015
経常利益又は経常損失()	319,459	241,935
特別利益		
固定資産売却益	882	114
特別利益合計	882	114
特別損失		
固定資産除却損	317	-
投資有価証券評価損	12,037	-
訴訟費用	2,251	-
その他	19	-
特別損失合計	14,626	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	305,716	241,821
法人税、住民税及び事業税	20,253	17,121
法人税等調整額	90,849	-
法人税等合計	70,595	17,121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	235,120	258,943

少数株主利益	3,777	-
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	231,343	258,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	235,120	258,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,505	24,062
為替換算調整勘定	1,535	88,143
その他の包括利益合計	22,969	64,080
四半期包括利益	258,090	194,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,312	194,863
少数株主に係る四半期包括利益	3,777	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	305,716	241,821
減価償却費	26,968	41,200
のれん償却額	1,548	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,699	2,746
返品調整引当金の増減額(は減少)	387	-
受取利息及び受取配当金	2,596	926
支払利息	8,842	14,115
有形固定資産売却損益(は益)	-	114
為替差損益(は益)	299	2,948
投資有価証券評価損益(は益)	23,825	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,509	-
売上債権の増減額(は増加)	606,423	413,788
たな卸資産の増減額(は増加)	343,445	285,435
仕入債務の増減額(は減少)	1,323,385	165,780
未払金の増減額(は減少)	1,441	29,178
外国為替等取引顧客区分管理信託の増減額(は増加)	571,002	370,000
外国為替等保証金取引預り保証金の増減額(は減少)	659,896	277,240
その他	282,461	321,263
小計	358,688	218,430
利息及び配当金の受取額	2,596	926
利息の支払額	7,513	14,457
法人税等の還付額	-	269,444
法人税等の支払額	629,619	25,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,848	449,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	99,500
定期預金の払戻による収入	-	70,000
投資有価証券の売却による収入	10,046	-
有形固定資産の取得による支出	2,676,309	8,237
有形固定資産の売却による収入	8,103	120
無形固定資産の取得による支出	94,340	2,580
貸付けによる支出	149,815	-
差入保証金の増減額(は増加)	333,716	100,000
敷金の回収による収入	2,382	-
敷金の差入による支出	700	38,969
その他	69	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,234,280	179,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	33,400	33,000
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	96,149	122,957
長期借入れによる収入	1,814,149	-
自己株式の取得による支出	57,255	13,855
配当金の支払額	410,435	75,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,909	545,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,166	2,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,224,385	278,123
現金及び現金同等物の期首残高	5,913,705	2,079,450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8,299

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	3,689,319	1	1,793,028
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)は重要性が低下したことより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()に見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	3,759,319千円	1,892,528千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,000千円	99,500千円
現金及び現金同等物	3,689,319千円	1,793,028千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	412,700	5,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	81,577	1,000	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	76,305	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国 為替証拠 金取引等 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,195,249	2,436,912	35,105	47,350	5,714,618	-	5,714,618	-	5,714,618
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,000	-	-	-	18,000	2,400	20,400	20,400	-
計	3,213,249	2,436,912	35,105	47,350	5,732,618	2,400	5,735,018	20,400	5,714,618
セグメント利益又 は損失()	107,261	84,897	352,120	27,075	132,884	467	133,351	48,552	84,799

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額48,552千円は主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国為 替証拠金取 引等事業	不動産 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,854,282	2,456,758	41,982	116,558	4,469,581	4,469,581	-	4,469,581
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	44,948	630	-	-	45,579	45,579	45,579	-
計	1,899,231	2,457,389	41,982	116,558	4,515,161	4,515,161	45,579	4,469,581
セグメント利益又は 損失()	75,222	80,074	208,583	63,130	150,304	150,304	59,457	209,761

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 59,457千円は主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報等

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間末(平成25年12月31日)

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	2,549,516	-	26,447	26,447
	売建	3,276,663	-	19,398	19,398
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	6,869,347	-	22,275	22,275
	売建	6,146,673	-	30,553	30,553
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,036,541	-	169,173	169,173
	金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,362,900	1,292,100	9,601	9,601	
合計	-	-	158,342	158,342	

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引及び金利スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	2,362,404	-	17,159	17,159
	売建	2,607,440	-	9,490	9,490
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	3,757,609	-	13,674	13,674
	売建	3,515,144	-	18,265	18,265
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,170,422	-	10,284	10,284
	金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,327,500	1,256,700	34,810	34,810	
合計	-	-	21,448	21,448	

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引及び金利スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (千円)	28円08銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	231,343	258,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	231,343	258,943
普通株式の期中平均株式数(株)	8,237,302	7,620,174

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(MBOの実施及び応募推奨)

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社AMK(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われるものです。

(注)マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要(平成26年8月12日現在)

(1)名称 株式会社AMK

(2)所在地 東京都世田谷区代沢五丁目5番6号

(3)代表者の役職・氏名 代表取締役 久保田克昭

(4)事業内容

公開買付者は、当社の株式を取得および保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理することを主たる事業としております。

(5)資本金 10百万円

(6)大株主及び持株比率 ドリームイメージズ有限会社 100%

(7)当社と公開買付者の関係

資本関係

公開買付者と当社との間には、記載すべき関係はありませんが、当社普通株式を4,024,400株(所有割合52.94%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、別途の記載がある場合を除き、所有割合の計算において同様に計算しております。))を所有する当社の筆頭株主であるドリームイメージズ有限会社(以下「DI社」といいます。)がその発行済株式の全てを所有しております。

人的関係

当社の代表取締役会長であり、当社普通株式926,108株(所有割合12.18%)を所有する当社の第二位株主である、久保田克昭(以下「久保田氏」といいます。)が、その代表取締役を務めております。

なお、久保田氏はDI社の発行済株式の全てを所有しております

取引関係

該当事項はありません。

関連当事者への該当状況

当社の代表取締役会長の久保田氏が公開買付者の代表取締役を兼務しており、関連当事者に該当いたします。

(注1) 所有割合とは、平成26年6月30日現在の当社普通株式の発行済株式総数(9,657,500株)から、当社の所有する自己株式数(2,056,200株)を除いた数(7,601,300株)に対する割合をいいます。以下同じです。

(注2) 久保田氏は当社の役員持株会の会員であり、役員持株会における持分として、17,008株(小数点以下を切り捨て、所有割合0.22%)に相当する当社普通株式を間接的に保有しており、久保田氏の所有普通株式数には、当該役員持株会における持分として間接的に保有している当社普通株式を含んでおります。以下同じです。

2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、公開買付者より、本公開買付け後の組織再編等の方針につき、以下の説明を受けております。公開買付者は、D I社及び久保田氏(以下、D I社及び久保田氏を総称して「当社支配株主」といいます。)

公開買付者は、本公開買付けにより当社の発行済普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式及びD I社及び久保田氏(以下、D I社及び久保田氏を総称して「当社支配株主」といいます。))が所有する当社普通株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、下記に記載の一連の手続を実施することを予定しております。

具体的には、本公開買付けの成立後、公開買付者は、当社が会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。)の規定する種類株式発行会社となるために当社において普通株式とは別個の種類の種類株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じとします。)を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び全部取得条項が付された当社普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)の取得と引換えに別個の種類株式の当社の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を開催することを、当社に対して要請する予定です。

また、本臨時株主総会にて上記の承認がなされ、上記に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となります。そして、上記に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の上記の承認に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となるため、公開買付者は、当社に対し、本臨時株主総会の開催日と同日を開催日とし、上記の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)の開催を要請する予定です。

なお、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合、公開買付者及び当社支配株主は、本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、その全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)が当社に取得されることとなり、当社の株主の皆様(但し、当社を除きます。)には当該取得の対価として当社の別個の種類株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社の別個の種類株式の数が1株に満たない端数となる株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する当該当社の別個の種類株式を公開買付者または当社に売却すること等によって得られる金銭が交付されます。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社の別個の種類株式の売却の結果、当該株主の皆様が交付されることになる金銭の額については、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付される当社の別個の種類株式の内容及び数は本日現在未定ですが、かかる株式の数については、当社の株主が公開買付者及び当社支配株主のみとなるよう、それ以外の当社の株主の皆様に対して交付する数が1株に満たない端数となるように決定される予定です。

なお、全部取得条項が付された当社普通株式の取得対価として交付されることとなる当社の別個の種類株式の上場申請は行われたい予定です。

公開買付者は、原則として平成26年11月頃を目処に本臨時株主総会及び本種類株主総会を開催するよう、当社に要請することを予定しており、当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続及び実施時期等については、決定次第、速やかに公表する予定です。

上記手続に関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、上記の全部取得条項が付された当社普通株式の全部の取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。この方法による場合、1株当たりの取得価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

なお、上記会社法第172条等に基づく株式取得価格の決定の申立てとは別に、上記の定款変更に関連して、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従い、株主はその所有する株式の買取請求を行うことができ、裁判所に買取価格の決定を求める申立てを行うことができる旨の規定がございますが、全部取得条項による取得の効力が生じたときは、会社法第117条第2項の買取価格決定の申立ての申立適格を欠くと判断される可能性があります。

また、上記方法については、本公開買付け後の公開買付者及び当社支配株主の当社普通株式の所有状況、公開買付者及び当社支配株主以外の当社の株主の皆様が当社普通株式の所有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、それと同等の効果を有する他の方法に変更し、また、上記方法又は当該他の方法の実施に時間を要する可能性があります。但し、他の方法に変更する場合であっても、当社の株主が公開買付者及び当社支配株主のみとなるよう、本公開買付けに応募されなかった株主の皆様に対しては、最終的に金銭のみを交付する方法の採用を予定しており、この場合に、当該株主の皆様が交付される金銭の額についても、本公開買付け価格に当該各株主の皆様が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定される予定です。以上の場合における具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

なお、公開買付者は、久保田氏及びD I社とともに当社の安定株主として、当社の株式を継続保有することを予定しております。

さらに、本公開買付けは、本臨時株主総会及び本種類株主総会における当社の株主の皆様の賛同を勧誘するものではなく、また、そのように解釈されるべきものでもありません。

4. 上場廃止となる見込みがある旨及び上場廃止を目的とする理由

当社普通株式は、提出日現在、東京証券取引所が開設する市場であるJASDAQ市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、当社の株主を公開買付者及び当社支配株主のみとするために当社の発行済株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び当社支配株主が所有する当社普通株式を除きます。）を取得するための手続（以下「本全部取得手続」といいます。）を行うことを予定しておりますので、本公開買付けの成立後に、下記「(5)本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載の各手続が実行された場合には、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQ市場において取引することはできません。

5. 本公開買付けの概要

(a) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(b) 買付け等の期間

平成26年8月13日（水曜日）から平成26年9月25日（木曜日）まで（30営業日）

(c) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金600円

(d) 買付け等の価格の算定根拠

公開買付者は、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、過去のマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われた発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付価格に付されたプレミアムの事例及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者との協議・交渉を経て、最終的に平成26年8月4日に本公開買付け価格を600円に決定いたしました。

(e) 買付予定の株券等の数

買付予定数 2,650,792株

買付予定数の下限 1,325,400株（所有割合13.7%）

買付予定数の上限 定めておりません。

(f) 公開買付け開始公告日

平成26年8月13日（水曜日）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

プラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 永 康 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月12日開催の取締役会において、株式会社AMKによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。